

貿易情報連携プラットフォームの導入タイミングと課題  
GSCM-WG 活動報告/計画

2022年5月24日  
GSCM-WG

# 本日の報告の要旨

## 国際貿易の電子化の現状

- ・ 当WGでは貿易手続きの電子化を研究している。  
2021年度は貿易情報連携プラットフォームの動向の継続調査と、GSCM-WG参画企業の貿易業務のIT化における現状調査を行った。以下の通り報告する。
- ・ 世界の動向としては、貿易協定の進展とブロックチェーン技術の普及もあり、2018年以降から複数の貿易情報連携プラットフォームが立ち上がっている。
- ・ 日本の動向としては、NTTデータ系のTradeWaltz社が、2020年4月に、商社、保険会社、物流会社等との合併会社として設立以来、貿易手続きの電子化を支援するソフトウェア・サービスの開発を加速し、海外プラットフォームとの連携も拡大している。

## 2021年度の取り組み

- ・ 前年度に引き続き、我々が必要としている機能・用途としてTradeWaltzが適していると判断し、これの継続調査を行った。
- ・ この他、日本で最初のデジタルフォワード（海貨業者）であるSHIPPIO社および米国の同業Flexport社についての調査を行った。
- ・ 最後に、石化協各社がTradeWaltzを利用するに際し、必要になるであろう個社システムについて、GSCM-WG参加各社における貿易業務のIT化の課題・ニーズをアンケートにより調査した。

## TradeWaltz導入における課題

- ・ TradeWaltzの実用においては現状以下2点の課題がある。
  1. TradeWaltzの機能不足。荷主としての各社が必要と考えている機能を早期に実現して欲しい。
    - ①船腹予約
    - ②原産地証明書電子化
  2. 石化協各社のシステム環境準備。各社の貿易管理システムからTradeWaltzへの連携を実現すること。およびTradeWaltzと連携するデータを個社システム側で持たせるような改良が必要である。  
(但し、2022年4月に、バイナル社のTOSSシステムとの連携が開始されており、今後はTOSSの画面を利用して必要情報の入出力が行えるため、個社システムの新規開発・改修をすることなしにTradeWaltzを利用できる可能性がある。  
また、2021年10月より、TradeWaltz自身もGUIを提供し始めたので、これの利用による試用・試行が容易になった。)

## 2022年度の取り組み（案）

- ・ 上記課題に対応するため、TradeWaltzの継続モニタリングを行う。また可能であれば個社において試用を行う。

GSCMワーキンググループは、旧CEDI小委員会の国際WG活動として、GSCMへのICT利活用に関する調査研究を行うチームとして結成され、2012年6月から活動開始。

2012年

- CEDIメンバー各社の業務フローやEDI化ニーズを調査  
グローバル化先進企業の実態調査（23企業・団体）  
アジア地域のEDIの現状を調査

2013年

- 先進的な企業間情報連携の実態（13企業・団体）  
ITサービスの実態調査。NACCSシステムの利用実態  
調査

2014年

- GSCMのIT化に関するCEDIメンバー化学企業の課  
題・ニーズ調査を実施

2015年

- NTTデータとフィージビリティスタディ（FS）を行い貿易  
情報基盤構築の機能案と課題を提言

2016年

- NTTデータ TradeCloud、Xeroxサービスの検証  
• 業種別先進事例のヒアリング自動車、商社、電子材  
料

2017年

- 各社のシステム化状況の調査  
• NACCS接続の有効性評価

2018年

- 貿易業務の課題整理  
• NTTデータ実証事業などのプロジェクトのモニタリング

2019年

- 各プロジェクトの調査、評価

2020年

- 主にTradeWaltzプロジェクトの継続調査、評価

2021年

- TradeWaltzプロジェクトの継続調査、評価  
• GSCM-WGのメンバー会社のIT化に関する課題・ニーズ  
調査を実施

# 2021年度活動内容

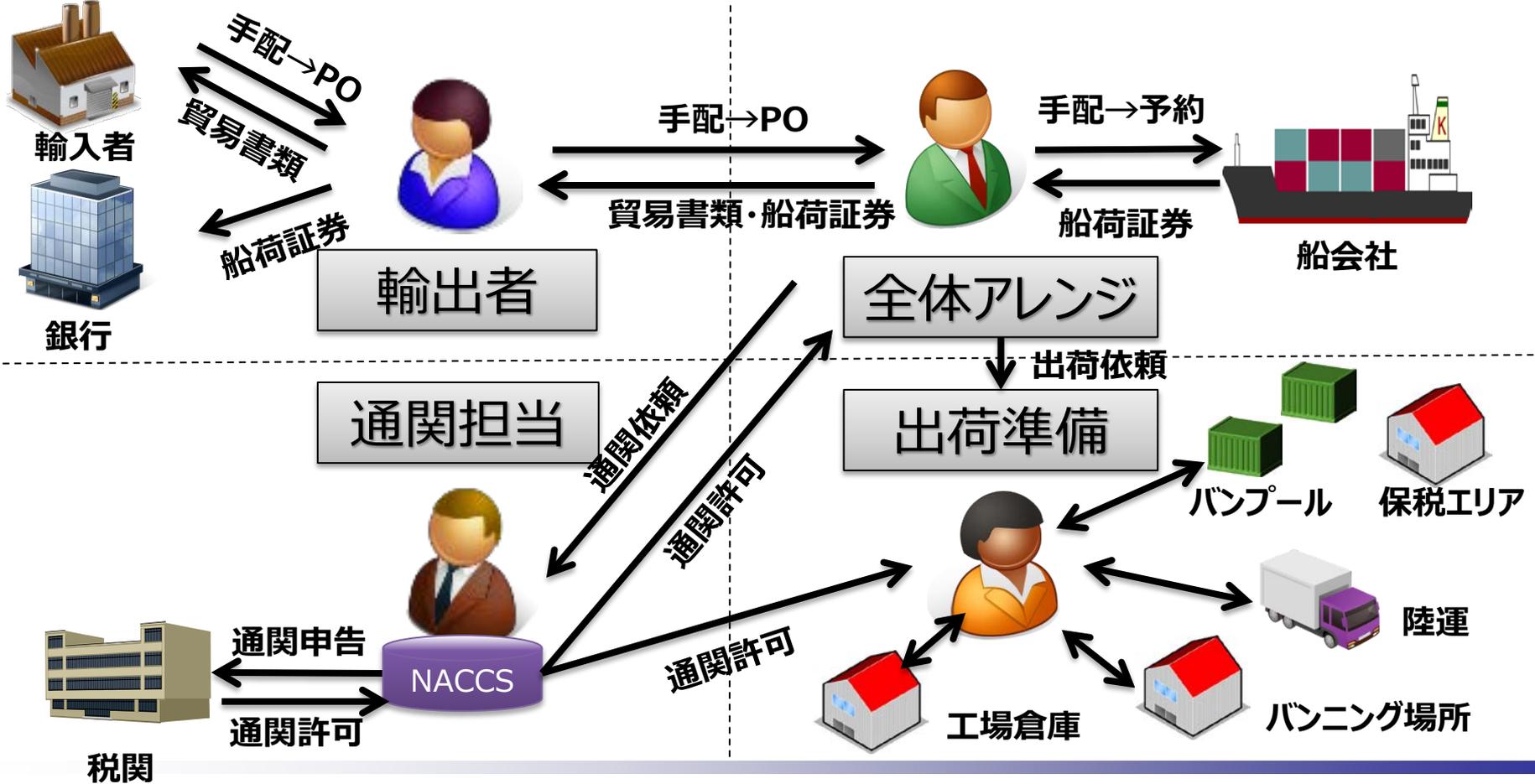
原則毎月第3木曜に会合を行い計11回の活動を実施

No	開催日	活動内容
第1回	2021/06/17(Web)	自己紹介、前年度活動振り返り、年間活動計画・スケジュールの検討
第2回	2021/07/15(Web)	Shippio会社との情報交換、Frexport調査レポート概要説明
第3回	2021/08/19(Web)	Frexport調査レポート詳細説明と情報交換
第4回	2021/10/21(Web)	TradeWaltzに関する情報の整理、次回質問事項のとりまとめ
第5回	2021/11/18(Web)	TradeWaltz社からの製品状況のアップデート、情報交換
第6回	2021/12/17(Web、石化協)	TradeWaltz社からのヒアリング内容整理、GSCM-WG内各社へのIT化の現状調査アンケート実施検討
第7回	2021/01/20(Web)	過去に実施したアンケートの情報整理、今回のアンケート案検討
第8回	2022/02/17(Web)	アンケート方法と日程、アンケート内容確定。次回までに回答依頼
第9回	2022/03/17(Web)	アンケート集計結果の考察、2021年度活動報告資料の検討
第10回	2022/04/21(Web、石化協)	2021年度活動報告資料の作成、内容確認
第11回	2022/05/19(Web)	CEDIフォーラム、情報通信委員会報告準備

## GSCM-WGの活動の背景

# 輸出業務の概要

- 一般的に輸出業務は4つの業務エリアに分けられる。
- 輸出者-全体アレンジ担当が扱う原産地証明書、船荷証券は原本が必要とされるケースが多く紙ベースの手続きとなる。
- 通関申告についてはNACCSにより電子化が行われている。
- 社内またはグループ会社で業務分担している場合は、イントラネット上のワークフローシステムが存在する場合がある。



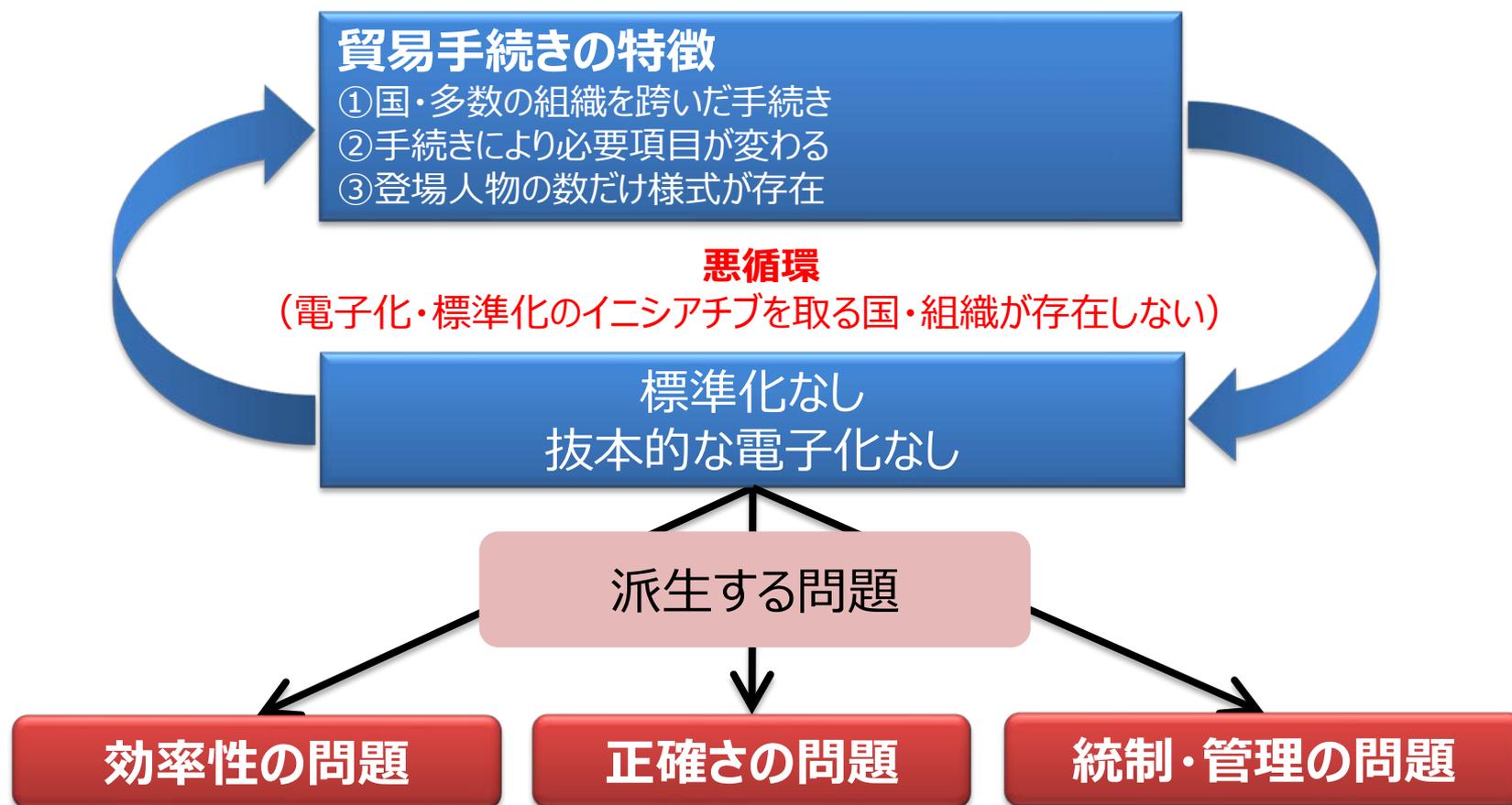
# 輸出業務の概要（役割分担の典型パターン別）

輸出業務は複数組織で分担しているケースが多い。  
 さらに、その分担のパターンも、1社で複数混在するケースがある。



# 貿易手続きの問題

貿易手続きの特徴は、関係する多数の組織を跨って古い商習慣が連綿と行われていることであり、紙書類を使った手続きが多く、また書式の標準化が行われていないことである。  
これは国を跨ぐ手続きであることもあり電子化・標準化のイニシアチブを取る国・組織が存在しないためである。



## 1. 電子契約の基礎となっているブロックチェーン技術の普及 2. 貿易協定の後押し

TPP11和訳 十四章・九条より抜粋 ※ TPP11は2020年1月1日に発効  
各締約国は、次のことを行うよう努める。

(a)貿易実務に係る文書について、公衆による電子的な形式での利用を可能なものとする。

(b)電子的に提出される貿易実務に係る文書について、当該文書が書面により提出された場合と法的に同等なものとして受理すること。

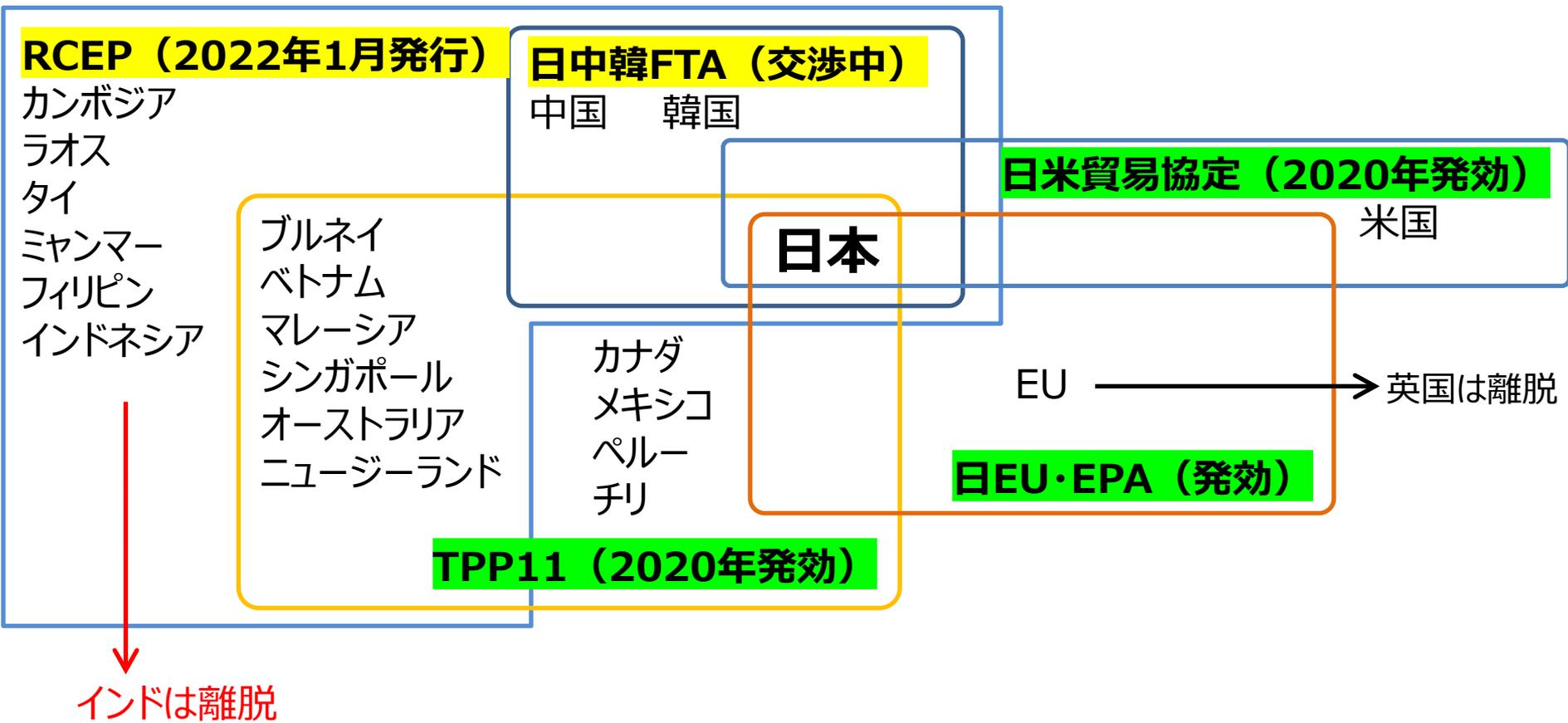
EPA和訳 六章・七条より抜粋 ※ 2018年10月19日に発効

10.各締約国は、電子証明その他の貿易を円滑にするための技術の活用を促進する。

RCEP和訳 十二章・五条より抜粋 ※ 2022年1月1日に発効

2.締約国は、電子的に提出される貿易実務に係る文書の受理を促進するために国際的な場において協力する。

- 日本は多くの貿易協定にかかわっている。
- 交渉中の貿易協定に貿易文書の電子化の条項が盛り込まれる可能性



- 今後APEC内のいくつかのプラットフォームとの連携を予定

## 国際会議APECにて、シンガポール・タイ・豪州・ニュージーランドとの5カ国連携計画を発表

- 政府支援を受け、各国貿易プラットフォーム NTP(シンガポール)、NDTP(タイ)、TradeWindow(豪州・NZ)と2022年に連携。
- 加えて、ベトナムやカンボジアを始めとした世界中の各大陸の国々10か国程から貿易コンソーシアム・プラットフォーム設立に向けた相談を受けている状況。

2022年  
連携イメージ

**National Digital  
Trade Platform("NDTP")**  
(タイ貿易プラットフォーム)

  
(シンガポール  
貿易プラットフォーム)

 TradeWaltz (日本貿易プラットフォーム)

 TradeWindow (豪州・ニュージーランド  
貿易プラットフォーム)

## 今期（2021年7月～）の活動概要

貿易関係の書類の電子化の動きが加速することが予想されるため、石化協各社に以下の情報を提供する。

- 国内における貿易情報共有基盤システムの情報
  - ✓ TradeWaltzの特徴・メリット
  - ✓ 導入形態のイメージ（ユースケース）
  - ✓ TradeWaltz利用時の業務フロー
- デジタルフォワードの情報
- GSCM-WGメンバー会社のIT化ニーズ調査結果
- 貿易情報共有基盤システム導入の推奨タイミング・条件

# TradeWaltzの現状 (株式会社トレードワルツ)

## 特徴

- ・産業横断型の貿易情報連携プラットフォーム（SaaS形式）。ブロックチェーン技術を活用
- ・2022年2月にISMS情報セキュリティマネジメントシステム認証(ISO/IEC 27001)及び「クラウドセキュリティ認証(ISO/IEC 27017)取得。これによりセキュリティを公的機関の認証により担保した。

## 強み

- ・貿易に関連する様々な産業が一气通貫で電子上での貿易取引を行うことが可能
- ・ブロックチェーン技術活用により、貿易関係文書の電子化、原本保証。電子帳簿保存法をクリア
- ・公開APIによる個社システムやパッケージソフトとの連携が可能（TOSSシステム、SAP（予定））
- ・貿易関連企業100社を超える貿易コンソーシアムを運営（多くの企業とのコネクションが可能）

## 課題

- ・電子B/L（船荷証券）の法整備。原産地証明（COO）の対応（現在協議中）
- ・貿易実務者から挙げられる課題や要望の機能実装
- ・国内外ユーザのカバー率の増加
- ・グローバル展開、他システム（貿易管理、他共有基盤）との連携

## 今後の展開

- ・2022年4月からVer2の機能として、輸出通関データ連携、輸入者機能、NACCSサポートを開始
- ・2022年10月から船社プラットフォーム連携によるBooking、位置情報確認機能の実装見込
- ・Ver2として、TradeWaltz独自のユーザインターフェース（UI）を開発予定。
- ・既存貿易プラットフォームとの連携によるユーザのカバー率の増加
- ・関連サービス（位置情報把握、デジタル決済等）との協業により充実したサービスを展開

カテゴリ	プロセス・機能	リリース月(暫定)
共通	通知・メール / 電子承認 / アーカイブ	22年4月
契約	P/O送付	22年10月
	契約締結 / P.IV発行	23年4月
LC	LC接受	22年7月
輸出通関	輸出船積依頼(書類作成依頼・輸出通関依頼・荷役依頼・船積予約依頼・付保依頼) / 輸出許可書保管	22年4月
輸送	Booking依頼 / BL発行依頼 / BL保管	22年10月
保険	IP / DN発行依頼	23年4月
	IP / DN保管	22年7月
決済書類	CO申請 / CO保管	23年4月
	決済書類作成 / 決済書類送付	22年4月
輸入通関	輸入荷捌依頼(書類作成依頼・輸入通関依頼・荷捌依頼・船積予約依頼・付保依頼) / 輸入許可書保管	22年4月
ステータス管理	輸出案件の状況(ステータス)管理	22年4月
コメント	関係者間のチャット(ファイル添付機能)	22年4月

# TradeWaltzのこれまでの歩み

## 2017年より業界横断18社で貿易コンソーシアム活動を開始

	参画企業 (2020年の事業化前まで)
銀行	三菱UFJ銀行
	三井住友銀行
	みずほフィナンシャルグループ/みずほ銀行
保険会社	東京海上日動火災保険
	損保ジャパン日興興亜
	三井住友海上火災保険
荷主 (総合商社)	住友商事
	三菱商事
	双日
	豊田通商
	丸紅
	伊藤忠商事
	兼松
	三井物産
船会社 / 物流会社	川崎汽船
	日本通運
	日本郵船
	ONE
事務局/IT企業	NTTデータ (ブロックチェーンの専門家)

### 2017年の活動

- 産業横断的な貿易課題の特定と共有
- 解決策となるTradeWaltzのプロトタイプ開発
- シンガポール通関システムNTPと連携実証

### 2018年の活動

PoC 結果として44-60% 業務効率化を証明

- 信用状チェックのためのAIセマンティック技術を研究
- 日本とタイで実証試験
- 貿易デジタル化関連法規の調査 (MLETR)、官公庁への要望書の提出

### 2019年の活動

- Ver1(書類共有機能) 試行運用版TradeWaltzをリリース
- タイで24社による試行運用

タイがデジタル貿易をASEANアジェンダに制定

### Activities (2020)

- 世界経済フォーラム2020再度イベントでTradeWaltzを紹介
- 運営会社を左記赤色7社で共同設立し、事業開始

運営会社への最初の投資元企業



# 2021年の概況：貿易コンソーシアム

2021年度から、貿易コンソーシアムの拡大のため、新規参加を募集した。

結果、オリジナルメンバーの属する商社・金融業界に加えて、製造業界、輸送業界、物流業界からも多くの会社が参加

## 加入企業・団体は **84社** に拡大(2021.12現在)

アイエスエスマシナリーサービスリミテッド	伊藤忠商事株式会社	井本商運株式会社	AGC株式会社	AGCOシステイクス株式会社
SGHグローバルジャパン株式会社	株式会社エフ・ピー・エス	MSC Mediterranean Shipping Company	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西
岡谷鋼機株式会社	株式会社オービック	オープンテキスト株式会社	カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社	兼松株式会社
川崎汽船株式会社	関西総合システム株式会社	共栄火災海上保険株式会社	京セラコミュニケーションシステム株式会社	株式会社近鉄エクスプレス
京浜内外フォワーディング株式会社	神戸トレードマネジメント株式会社	コビュー・ジャパン株式会社	五洋ロジテム株式会社	三洋貿易株式会社
株式会社Shippio	株式会社商工組合中央金庫	商船三井ロジステイクス株式会社	シンク・ロジステイクス株式会社	株式会社STANDAGE
住友商事株式会社	株式会社セイノー情報サービス	センコー・フォワーディング株式会社	株式会社Zenport	双日株式会社
双日ロジステイクス株式会社	損害保険ジャパン株式会社	第一実業株式会社	帝人フロンティア株式会社	ティーピーケー・システムズ株式会社
株式会社Datachain	東京海上日動火災保険株式会社	ドリームカーゴシステム株式会社	豊田通商株式会社	豊通ケミプラス株式会社
株式会社南海エクスプレス	西日本鉄道株式会社	株式会社日新	日通商事株式会社	日本通運株式会社
日本電気株式会社 (NEC)	一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会 (JASTPRO)	株式会社日本貿易保険 (NEXI)	日本郵船株式会社	株式会社バイナル
株式会社阪急阪神エクスプレス	阪和興業株式会社	非公表(広報確認待ち)	株式会社日立物流バンテックフォワーディング	株式会社フジトランス コーポレーション
富士フィルムホールディングス株式会社	株式会社ブルボン	株式会社堀場製作所	株式会社マブチ・エスアンドティー	丸全昭和運輸株式会社
丸紅株式会社	株式会社みずほ銀行	三井住友海上火災保険株式会社	株式会社三井住友銀行	三井倉庫ホールディングス株式会社
三井物産株式会社	三菱ケミカル物流株式会社	三菱商事株式会社	三菱商事プラスチック株式会社	三菱倉庫株式会社
株式会社三菱総合研究所	株式会社三菱UFJ銀行	名港海運株式会社	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社 (NACCS)	

# 2021年の状況：各種システムとの連携

## SAP、TOSS、NACCSなど代表的なプラットフォームと連携を進めている

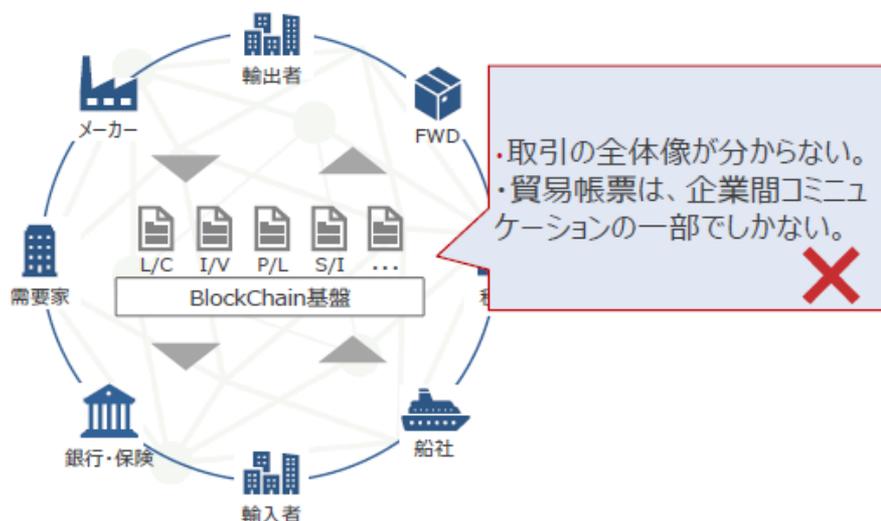


## TradeWaltz Ver.2 新しい機能

- TradeWaltz.V1 : 旧コンソーシアム仕様は、**貿易帳票の電子化**。取引の全体管理やコミュニケーションに課題。
- TradeWaltz.V2 : 新コンソーシアム仕様は、**企業間イベント管理の電子化**に軸を移し、ステータス管理やコミュニケーション支援等を追加実現。

### TradeWaltz.V1 : 旧コンソーシアム仕様

- ✓ 貿易のワンストッププラットフォームを、貿易帳票の電子化を主軸として実現。
- ✓ 文書共有では、取引の全体管理像がわからない。  
貿易帳票は企業間コミュニケーションの一部でしかない。といった課題。



### TradeWaltz.V2 : 新コンソーシアム仕様 (追加)

- ✓ 貿易のワンストッププラットフォームを、貿易取引の電子化を主軸として実現。
- ✓ 企業間で情報伝達が発生する作業を『業務イベント』としてタスク化し、  
ステータスの可視化、コミュニケーションの包括支援を行う。



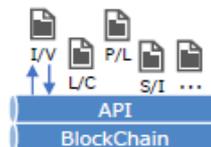
## TradeWaltz Ver.2 新しい機能

- V1プロダクトは、貿易文書管理を軸としたプラットフォームを構築。APIやUIも貿易文書ごとに開発。
- V2プロダクトは、業務管理を軸として構築（V1を包含）。APIは業務イベントごとに開発し、UIは企業間情報連携全体の管理を見据え開発。

### TradeWaltz V1

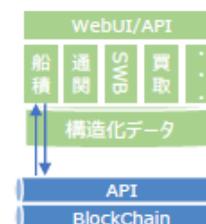
コンセプト

- ✓ 貿易のワンストッププラットフォームを、**貿易文書の電子化**を主軸として実現。
- ✓ 一方で、貿易帳票は取引におけるコミュニケーションの一部であり、真のワンストップ化を図るには、帳票以外のコミュニケーション支援や、取引の全体管理などが課題。



### TradeWaltz V2

- ✓ 貿易のワンストッププラットフォームを、**貿易取引の電子化**を主軸として実現。
- ✓ 企業間での情報伝達が発生する作業を『**業務イベント**』としてタスク化し、ステータス管理を実現、企業間のコミュニケーション支援やリスク管理の支援等も行う。
- ✓ 貿易の未来として新たなUI/UXを提供し、グローバルベースで、ステークホルダー間を繋ぐハブとなる。



主な機能

データ利活用	実装したが、顧客のニーズやペインが高い領域 ※リスク管理等の実装にはデータ不足も
リスク管理	
コミュニケーション支援	
業務管理	
ドキュメント管理	

- ✓ L/CやS/I, I/V, P/Lなど、貿易文書の管理機能をAPIで提供

BC基盤

- ✓ BC基盤へのデータ格納により、原本性の制約を担保した管理を提供

データ利活用	✓ トランザクションデータの蓄積により、付加価値として <b>高度な統計データ</b> 等の提供を実現
リスク管理	✓ 商品マスタの区分等整備により、 <b>顧客ニーズの高いリスク管理機能</b> を、他のPFとの連携等により実現
コミュニケーション支援	✓ 従来メール・電話・FAX等で行われていた企業間の情報伝達を電子化し、 <b>業務データと合わせてシームレスかつタイムリーに共有可能</b> とする。
業務管理	✓ 船積予約や通関依頼など、企業間で情報伝達が発生するタスクを管理 ✓ <b>取引に関する情報の集約とステータスの可視化</b> を実現
ドキュメント管理	✓ 貿易文書の管理機能を、業務管理のサブセットとして提供（帳票ベースのAPIから、業務イベントベースのAPIに転換）

BC基盤

- ✓ BC基盤へのデータ格納により、原本性の制約を担保した管理を提供
- ✓ **義務の発生・権利の移転を管理対象**として改修

# TradeWaltz 新機能 ダッシュボード (担当者画面)

The dashboard provides a comprehensive overview of trade-related activities. At the top, three key metrics are displayed: 0 Not Accepted, 2 Confirmation(To), and 1 Notification. The main content area is divided into several functional sections:

- Calendar:** A weekly view for March 2022, highlighting specific dates with status indicators.
- Confirmation(To):** A list of pending confirmations with details on trading names and processes.
- Comments:** A log of recent communications and notifications.
- Trading Status:** A summary table of current trading activities across different sections.
- Process List:** A detailed table of all processes, including owner, process type, dates, and status.

# TradeWaltz 新機能 取引管理・プロセス進捗管理

TradeWaltz 2022:JAPAN FOOD FESTIVAL Exporter A

Trading List | 2022:JAPAN FOOD FESTIVAL

Trading/FlowID	Flow Name	Invoice No.	Contract No.	Contract Date	Seller	Buyer	Main Goods	Total Quantity	Total Amount	ETD/BL Date	ETA
T20220405000001/1	2022:4/1 to TAIWAN	20220401AA	1111111111	Mar.31,2022	S Company	B Company	JAPAN FOOD			Apr.01,2022	Apr.05,2022
Process	Status	No.	From	To	Updater						
Send Purchase Order	Done		Importer B	Exporter A	Exporter A PIC						
Issue Contract	Done		Exporter A	Importer B	Exporter A PIC						
Exp. Shipping Instruction	Done	20220401AA	Exporter A	Forwarder Z	Exporter A PIC						
Store Ex. Customs Permit	Awaiting Confirmation/To	20220401AA	Forwarder Z	Exporter A	Exporter A PIC						
Store Bill of Lading	Awaiting Confirmation/To	20220401AA	Carrier L	Exporter A	Exporter A PIC						
Store Insurance Policy	Not Started		Forwarder Z	Exporter A	Exporter A PIC						
Create Shipping Documents	Not Started		Forwarder Z	Exporter A	Exporter A PIC						
Send Shipping Documents	Not Started		Exporter A	Importer B	Exporter A PIC						

チーム内でステータスの可視化が可能

# TradeWaltz 新機能 コメント機能・添付ファイル機能

The screenshot shows the 'Store Ex. Customs Permit' page in TradeWaltz. At the top, there is a header with 'Store Ex. Customs Permit' and 'Exported A'. Below this is a table with various fields: Invoice No. (20220401AA), Contract No. (111111111), Seller (S Company), Buyer (B Company), Main Goods (JAPAN FOOD), Total Quantity (10,000), Total Amount (2,000,000.00), ETD/EL Date (Apr01,2022), ETA (Apr05,2022), and Vessel Name (ABC VESSEL). The main content area is titled 'Awaiting Confirmation(TO)' and shows a 'Block Committed' status. A comment thread is visible, with a red box highlighting it. The comment thread includes a 'Comment (2)' header and three messages: 'Forwarder Z PIC' (Apr04, 2022 12:04) with the text '@Exporter A PIC, Please see attached file', 'Exporter A PIC' (Apr04, 2022 09:01) with the text '@Forwarder Z Section MSG', and 'Forwarder Z Section MSG' (Apr04, 2022 09:01). Below the comment thread, there is a 'Customs Permit' section with a red box highlighting the 'Attach File' button. Other buttons in this section include 'Approval Required' and 'Update History'. A 'Graphical Mode' button is also visible on the right side of the main content area.

利用でコメント (チャット) が可能

PDF、Excel、Wordなどのドキュメントの添付が可能

“乗り越えるべき法改正箇所” や “商社以外の貿易実務者向け機能” について、検討していく必要があり、貿易コンソーシアムで議論・実装を進めています。

## 現状の課題認識

### eBLの法的根拠が必要

現状は内閣府・法務省・経産省等と連携中  
(例：規制改革推進会議)

<https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/wg/toushi/20210119/agenda.html>

### 各貿易実務者課題の把握

- ・船会社
- ・メーカー
- ・FWD
- ・銀行
- ・保険会社

## 目指すゴール



### eBL法改正への動き加速

- 法務省との今後1年間のWGで、eBLの原本性につき、法律上明記を実現する



### eCO連携への動き加速

- 経産省連携し、eCOの各国税関連携を図る
- 海外税関プラットフォーム(PAA)等との連携を図る



### 電子帳簿保存法改正への動き加速

- 令和4年のスキャンデータ保存容認以降の改正案を考える

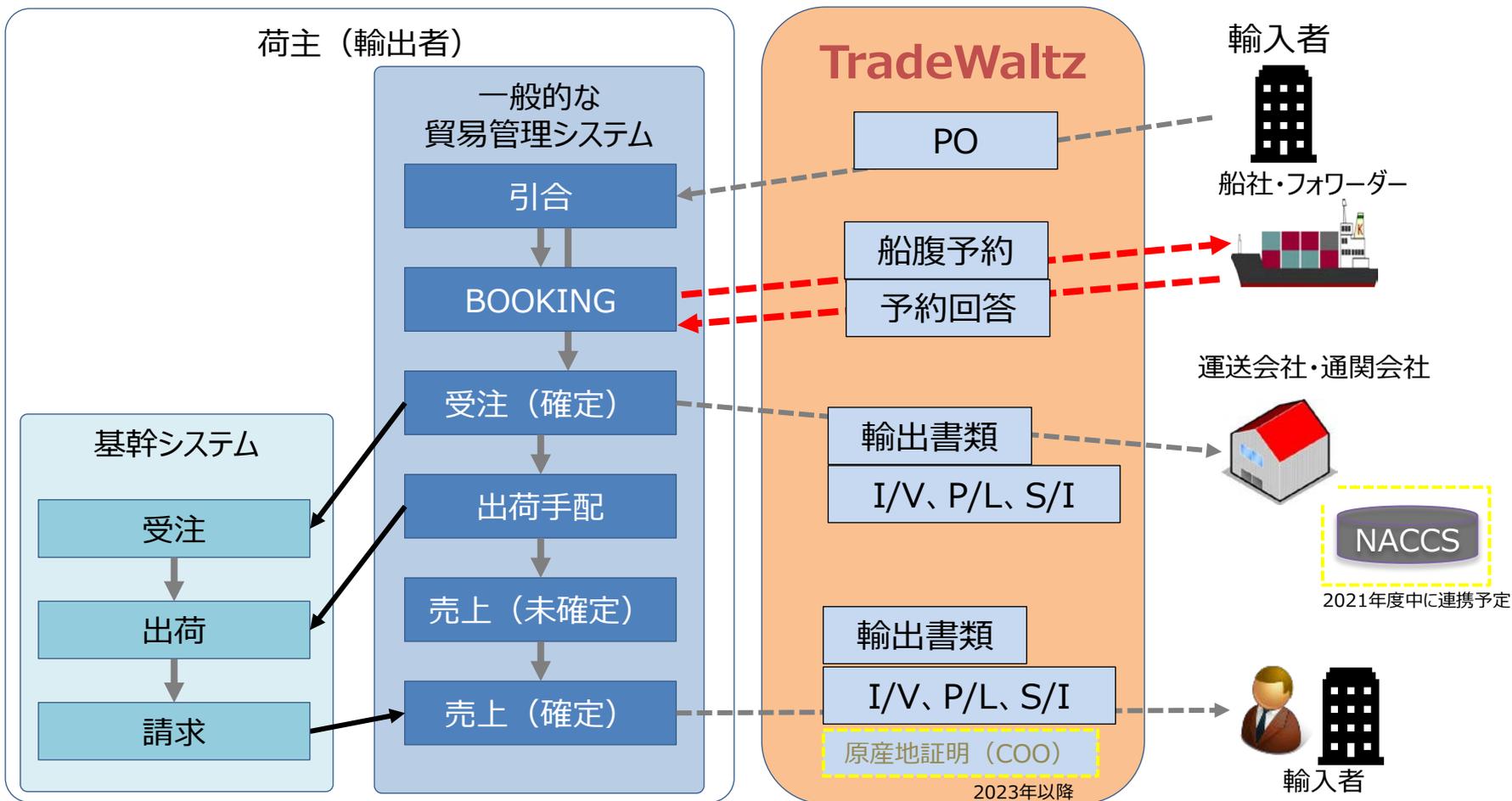


### 各業界プラットフォームとの連携検討

- 左記で浮かび上がる貿易実務者課題を解決する、各業界プラットフォームとの連携を戦略的に検討 (Cyberport, TradeLens, MarcoPolo等)

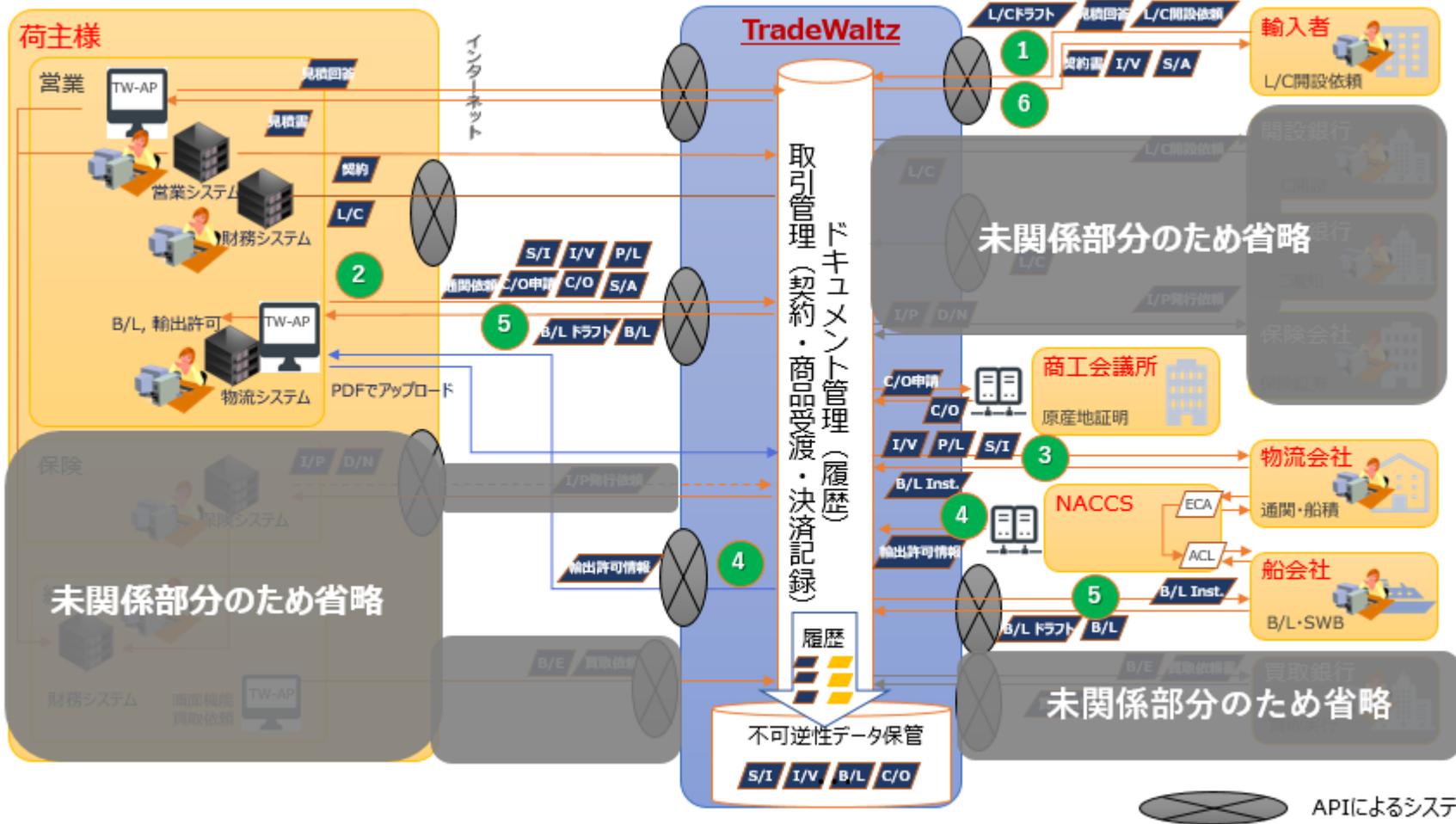
# TradeWaltzが有効なユースケース

現状、FAXやメールの利用が、API接続となると個社の貿易システムの使い勝手が向上する。特にポイントとなるのは船腹予約である。船腹予約により貿易書類に必要な多くの項目決定されるため、下流工程含めた波及的なメリットは大きい。また、各社が個別に連携を構築するのは非現実的であるため、プラットフォームで対応する意義は大きい。



# TradeWaltz利用時の業務フロー（例）

TradeWaltzを用いることで、企業間の情報連携をデジタルで行えるようになります。



## デジタルフォワードナーの情報

デジタルフォワーダーとは、独自に開発したITプラットフォームを用いて、フォワーディング業務を提供する利用運送事業会社（フォワーダー）

このITプラットフォームで提供する機能は、荷主との情報交換（コミュニケーション）・貨物ステータスの提供であるが、それに加えて実際のフォワーディング業務をも実施している。

デジタルフォワーダーについては、日本のShippio社との情報交換、及び、米国Flexport社のホームページの情報を参考とし調査。次ページ以降の報告を作成

事業者	会社概要	特徴
Flexport	2013年設立 従業員:1800人	デジタルフォワーディングサービスの提供 ・1万社の顧客があり、米中間の取引業務ではトップテンにランクイン(米国企業) ・自社通関含め、輸出入業務を担うことが可能 ・コンテナへの積み込みとして混載（LCL）が可能
Shippio	2016年設立 従業員：15人	デジタルフォワーディングサービスの企画・開発・運営 ・日本最初のデジタルフォワーダー ・全ての輸出入業務をクラウド上に構築し、提供する ・国内の通関業務以外の輸出入業務を担うこと可能 (相手国の輸入通関も可)

Shippioのクラウドサービスは、顧客からの輸送依頼の受付、BookingからOn board、加えて、本船の状況（ETA等）の状況の提供（トレーサビリティ）。顧客とのコミュニケーション機能がある。

加えて、利用運送事業者としてのライセンスを持ち、実際のフォワーディング業務を行っている。ヒアリング時点（2021年7月）では、システムの利用料は無料で、フォワーディングにかかる料金のみを荷主へ課金している。

- A. キャリア（船会社等）へのBooking、貨物のCYへの搬入等手配  
現時点では、船会社との契約レートは持っていない
- B. 本船の最新状況（ETA等）はキャリアから入手の上、毎日更新
- C. 必要な書類のやりとりはクラウドプラットフォームで実施
- D. 荷主システムとの連携はできない（APIは構築中）

Flexportのシステムプラットフォームは、顧客・倉庫・サプライヤーとの連携を実現し、PO からデリバリーまでのプロセスにおける、データコミュニケーション、トレーサビリティ、ビジビリティを実現。加えて、フォワーダーとして、単なるトレーディングプラットフォームの提供だけでなく、次のようなリアルなフォワーディングサービスを提供している。

- A. メジャーな船会社との契約。よりよいフレートレート、ビジビリティを提供。  
FCLだけではなくLCLにおいても、最適な価格を提供。
- B. メジャーな航空会社（キャリア）との契約。よりよいフレートレート、ビジビリティを提供
- C. 多くとトラック会社と提携。よりよいコスト、ビジビリティを提供
- D. 通関に関するエキスパートを提供。全世界の通関をサポート
- E. Marshとの契約。よりよいプレミアム（保険料を提供）
- F. Flexport Capital によるファイナンスの提供を提供。

さらに、FlexportのInvoices APIにより、物流費支払いステータス、コストの詳細を把握可能。また、Flexportは、EDIを介した請求情報も顧客に送信可能である。

## 導入/適用課題

- ・Flexportは米国中心に物流フォワーダー業務を展開しているため、米国のグループ会社へ導入することは有効。但し、日本国内では既に乙仲などにより、物流ルートが確立しているため、導入は難しいと思われる。
- ・Shippioは物流フォワーダー業務を一気通貫で利用するシステムである。GSCM-WGメンバー会社は大手であり、個別システムを保有していたり、物流子会社を持っていたりして分業をしている（フォワーダーに依頼する業務に幅がある）ため、Shippioをすぐに使うということにはならないと考えられる。しかし、輸出入業務をあまり取り扱っていない中小企業(SME)、国内グループ子会社へ適用は考えられる。また、一部機能(見積りや発注、API連携)は、未リリースの状態。
- ・今後このような業態（デジタルフォワーダー。ITシステムの提供により、コミュニケーションの電子化・効率化）がフォワーダー業界で増えてくることが考えられる。既に利用しているフォワーダーがそのような対応をした場合は、利用する価値はあると思われる。

## GSCM-WGメンバー会社のIT化ニーズ調査アンケート結果

## 【対象会社】GSCM-WGの参加各社

東ソー株式会社、KHネオケム株式会社、昭和電工株式会社、  
住友化学株式会社、三菱ケミカル株式会社、UBE株式会社 計6社

## 【質問内容】

- ① 貿易管理のIT化の現状(自社、現地法人、関係会社)
- ② 今後の貿易業務のIT化について
- ③ IT化されている貿易業務について
- ④ 輸出業務に関する平均労働時間、および、輸出取引件数
- ⑤ 業務のIT化についての検討事項/課題事項
- ⑥ FWDのシステム利用状況
- ⑦ 貿易実務の電子化の計画/電子帳簿保存法への取り組み状況

# アンケート集計結果(サマリ)

アンケート集計結果のサマリを以下に記載する。

- 各社とも自社の受発注業務のIT化は実施済。一部の貿易業務(書類作成等)のIT化も半数が実施済。但し、貿易業務を実施・管理するシステムは、ほとんどの会社が未実施
- 現地法人や関係会社との情報交換は、ファイルサーバや電子メールでの行われており、システム連携は少ない状況
- 今後の貿易業務のIT化を予定しているのは1社、IT化を希望しているのは半数の会社。
- 貿易業務のIT化に関する課題は各社様々ではあるが、共通点として、社内外に関係者が多いため、調整/交渉が大変という点である。  
例えば、事業部毎に業務プロセスが異なる、必要帳票書式、内容が異なることによるシステムの開発/改修が困難ということが指摘された。
- 貿易業務とは直接関係がないが、アンケートで、電子帳簿保存法への取り組みについても聞いたところ未実施の会社が多数であることがわかった。

上記から、今後の貿易業務のIT化、効率化のためのツールとしてTradeWaltzの利用が考えられるものとして、引き続き検討を実施する。

## 導入推奨タイミング・条件

各システムの機能リリース・およびリリース見込みから想定した、導入推奨タイミング・条件は次の通りである。

## ■ 国内手続の電子化

- ✓ NACCS連携 ⇒2022年4月～
- ✓ 船腹予約 ⇒想定2022年下期

## ■ 各種コミュニケーションの電子化

- ✓ 関係会社（各社）とのコミュニケーション（チャット機能） ⇒2022年4月～
- ✓ 案件のステータスの関係者間での共有 ⇒2022年4月～
- ✓ 電子承認（ワークフロー） ⇒2022年4月～

## ■ 輸出ドキュメントの電子化

- ✓ 輸出ドキュメント・PO ⇒2022年4月～
- ✓ 原産地証明書 ⇒想定2023年度
- ✓ 船荷証券 ⇒未定 ※1

※1 船荷証券の電子化は技術的な課題はないが、世界各国の法整備、保険会社の扱いの見直しが必要である。TradeWaltz社が中心となる貿易コンソーシアムを設立し政府に対して規制改革を求めるロビー活動を開始した。

- フォワーダーや物流子会社との役割分担が整理済みであること。  
(TradeWaltzの利用機能を各社の役割によって決められること。)
- 関係先（輸入者・海貨業者など）もTradeWaltzを利用すること。  
(コミュニケーション機能・書類作成・交換機能を利用するためには関係各社が同一のシステムを利用するのが必須。)

## **Ver.2実装により自社貿易管理システムがない企業でも、TW導入が容易に**

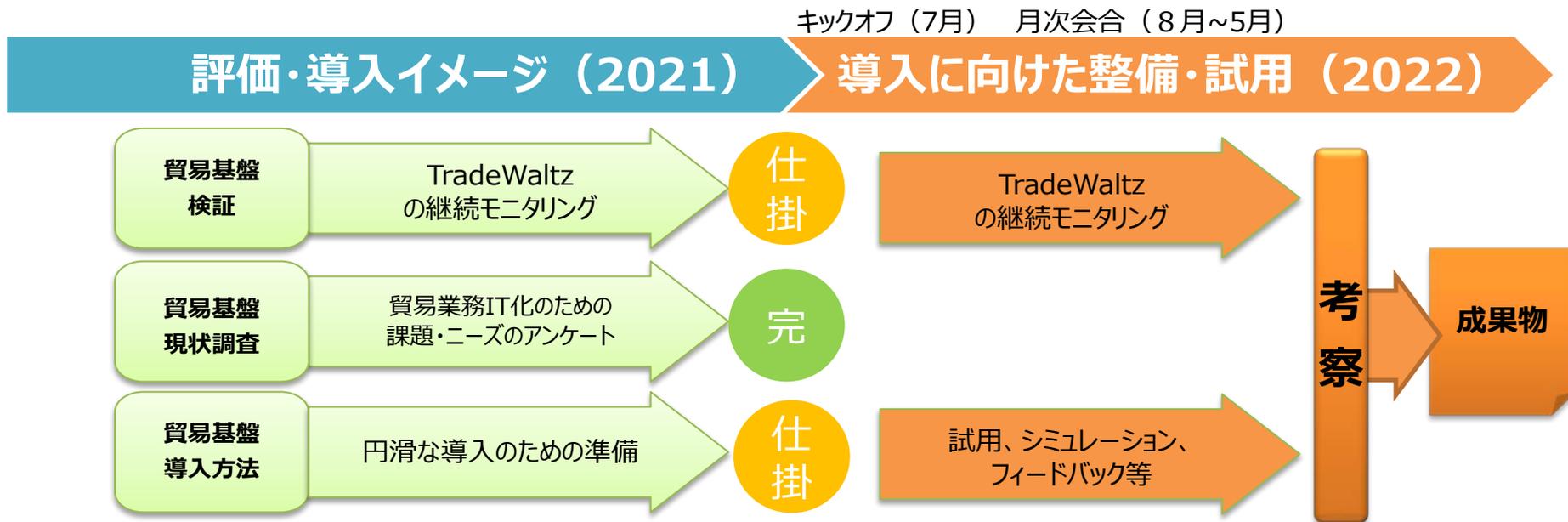
Ver.1ではUIがなかったため、自社に別途貿易管理システムを用意していないと、TWの利用不可だった（連携必須）

Ver.2の実装によって、自社で貿易管理システムのない企業でもTW単体での利用が可能。貿易情報の電子化に加え、ステータス管理機能や、コミュニケーション機能、電帳法対応など様々な機能が付加されたことにより、導入価値が大きく向上した。

## 2022年度の活動予定

# 来期2022年度活動

目的：貿易情報連携プラットフォームを石化協参加各社が導入検討・着手できるようになること。  
 内容：①TradeWaltzの継続モニタリング②試用、シミュレーション



## 貿易手続きへのICT利活用

2022年

貿易手続きの  
情報連携基盤  
社会実装

貿易手続きの  
情報連携基盤  
実証実験

導入に向けた  
情報収集

貿易情報基盤構築の  
機能案と課題を提言

2020-2021年

2017年

2018年

他業界調査・NACCS利活用

2016年

2015年

国内のEDIに目途。  
では海外・貿易業務は？

2014年

FS

2013年

参加各社・NACCS・外部団体の実態調査

理想的なシステム・  
模範例は存在しない

2012年